

令和4年3月定例名古屋港管理組合議会

予算に関する説明書⁽¹⁾

目 次

一 般 会 計	1 頁
歳入歳出予算事項別明細書	2
給与費明細書	36
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末 までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予 定額等に関する調書	52
組合債の令和2年度末における現在高並びに令和3年度末及 び令和4年度末における現在高の見込みに関する調書	60
特 別 会 計	63
基金特別会計	
歳入歳出予算事項別明細書	64
企 業 会 計	75
企業会計別予算総括表	76
施設運営事業会計	
予算実施計画	78
予定キャッシュ・フロー計算書	84
給与費明細書	86
債務負担行為に関する調書	100
当該事業年度の予定貸借対照表並びに前事業年度の予定 損益計算書及び予定貸借対照表	102
予算に関する説明書における注記	108
埋立事業会計	
予算実施計画	110
予定キャッシュ・フロー計算書	115
給与費明細書	116
債務負担行為に関する調書	128
当該事業年度の予定貸借対照表並びに前事業年度の予定 損益計算書及び予定貸借対照表	130
予算に関する説明書における注記	136

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	7,592,394	8,025,146	△ 432,752
2 使用料及び手数料	4,429,411	4,299,370	130,041
3 国庫支出金	1,348,500	738,620	609,880
4 財産収入	5,024,106	5,025,854	△ 1,748
5 寄附金	10	10	0
6 繰入金	95,521	4,583,579	△ 4,488,058
7 繰越金	400,000	500,000	△ 100,000
8 諸収入	1,732,058	5,371,421	△ 3,639,363
9 組合債	7,948,000	8,736,000	△ 788,000
歳入合計	28,570,000	37,280,000	△ 8,710,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議 会 費	164,323	172,988	△ 8,665
2 総 務 費	3,815,112	3,302,451	512,661
3 企画調整費	901,482	5,429,783	△ 4,528,301
4 港 営 費	2,822,600	3,133,075	△ 310,475
5 建 設 費	14,184,483	18,376,703	△ 4,192,220
6 公 債 費	6,652,000	6,765,000	△ 113,000
7 予 備 費	30,000	100,000	△ 70,000
歳 出 合 計	28,570,000	37,280,000	△ 8,710,000

(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国庫支出金	組合債	その他	
—	—	—	164,323
—	1,088,000	—	2,727,112
12,500	12,000	876	876,106
—	—	61,663	2,760,937
1,336,000	6,848,000	519,445	5,481,038
—	—	741,226	5,910,774
—	—	—	30,000
1,348,500	7,948,000	1,323,210	17,950,290

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	7,592,394	8,025,146	△ 432,752
1 負 担 金	7,592,394	8,025,146	△ 432,752
1 港湾施設整備負担金	6,351,660	6,899,676	△ 548,016
2 公営企業負担金	1,131,034	1,015,538	115,496
3 港湾環境整備負担金	109,700	109,932	△ 232
2 使用料及び手数料	4,429,411	4,299,370	130,041
1 使 用 料	4,429,401	4,299,360	130,041
1 港湾施設使用料	903,470	793,919	109,551

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 愛知県負担金	3,175,830	1 公共事業 847,400
2 名古屋市負担金	3,175,830	(1) 補助及び交付金事業 172,600
		(2) 直轄事業 674,800
		2 公債費 5,504,260
1 施設運営事業負担金	808,276	1 共通経費負担金 772,543
2 埋立事業負担金	322,758	2 退職手当負担金 91,954
		3 工事等負担金 266,537
1 港湾環境整備負担金	109,700	1 緑地の建設改良 1,827
		2 緑地の維持 92,751
		3 漂流物の除去等 15,122
1 係船岸壁使用料	686,211	1 係船岸壁使用料 686,211
2 係船浮標使用料	10	(1) 外航船舶 552,201
3 ひき船係留施設使用料	13,612	(2) 内航船舶 134,010
4 荷さばき地使用料	189,179	2 係船浮標使用料 10
5 野積場使用料	12,626	内航船舶 10
6 運河使用料	1,832	3 ひき船係留施設使用料 13,612
		4 荷さばき地使用料 189,179
		5 野積場使用料 12,626

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 入 港 料	407,924	413,763	△ 5,839
3 水域占用料	751,756	753,100	△ 1,344
4 行政財産特別使用料	2,366,251	2,338,578	27,673
2 手 数 料	10	10	0
1 手 数 料	10	10	0
3 国庫支出金	1,348,500	738,620	609,880
1 国庫負担金	1,348,500	738,620	609,880
1 名古屋港国庫負担金	1,348,500	738,620	609,880

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		6 運河使用料 1,832 (1) 中川運河通船門 173 (2) 中川運河水面 1,659
1 入港料	407,924	1 外航船舶 361,071 2 内航船舶 46,853
1 水域占用料	751,756	工作物設置 751,756
1 土地使用料	2,268,518	1 土地使用料 2,268,518
2 建物使用料	89,661	(1) 土地 2,207,826
3 その他施設使用料	8,072	(2) 工作物 60,692
		2 建物使用料 89,661 (1) 名古屋港湾会館 27,853 (2) 名古屋港水族館 41,059 (3) その他 20,749
		3 その他施設使用料 8,072 (1) 給水施設 623 (2) 駐車場等 7,449
1 手数料	10	
1 名古屋港国庫負担金	1,348,500	1 補助事業 960,300 (1) 港湾事業 955,500

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 財産収入	5,024,106	5,025,854	△ 1,748
1 財産運用収入	4,751,087	4,754,717	△ 3,630
1 財産貸付収入	4,751,057	4,754,687	△ 3,630
2 利子及び配当金	20	20	0
3 償 還 金	10	10	0
2 財産売払収入	273,019	271,137	1,882
1 不動産等売払収入	273,009	271,127	1,882

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		(2) 海岸事業 4,800
		2 交付金事業 388,200
		(1) 港湾事業 114,000
		(2) 海岸事業 274,200
1 行政財産土地貸付収入	1,787	1 行政財産土地貸付収入 1,787
2 普通財産土地貸付収入	4,661,867	土地 1,787
3 普通財産建物貸付収入	18,528	2 普通財産土地貸付収入 4,661,867
4 行政財産その他施設貸付収入	55,000	(1) 土地 4,649,602
5 普通財産その他施設貸付収入	13,875	(2) 工作物 12,265
		3 普通財産建物貸付収入 18,528
		バンケット棟等 18,528
		4 行政財産その他施設貸付収入 55,000
		係船岸壁 55,000
		5 普通財産その他施設貸付収入 13,875
		係留施設等 13,875
1 利 子	10	
2 配 当 金	10	
1 償 還 金	10	
1 土地売払収入	273,009	金城ふ頭土地交換に伴う差額 273,009

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 物品売払収入	10	10	0
5 寄 附 金	10	10	0
1 寄 附 金	10	10	0
1 一般寄附金	10	10	0
6 繰 入 金	95,521	4,583,579	△ 4,488,058
1 他会計繰入金	95,521	83,579	11,942
1 基金特別会計繰入金	95,521	83,579	11,942
(他会計借入金)	—	4,500,000	△ 4,500,000
(施設運営事業会計借入金)	—	1,000,000	△ 1,000,000
(埋立事業会計借入金)	—	3,500,000	△ 3,500,000
7 繰 越 金	400,000	500,000	△ 100,000
1 繰 越 金	400,000	500,000	△ 100,000
1 繰 越 金	400,000	500,000	△ 100,000
8 諸 収 入	1,732,058	5,371,421	△ 3,639,363
1 延滞金、加算金及び過料	110	310	△ 200
1 延 滞 金	100	300	△ 200
2 過 料	10	10	0
2 預金利子	145	137	8
1 預金利子	145	137	8
(受託事業収入)	—	3,737,800	△ 3,737,800

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 物品売払収入	10	
1 一般寄附金	10	
1 基金特別会計繰入金	95,521	1 名古屋港水族館振興基金 18,000 2 名古屋港海事文化振興基金 44,701 3 名古屋港環境振興基金 32,820
1 前年度繰越金	400,000	
1 延滞金	100	
1 過料	10	
1 預金利子	145	

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(公営企業受託収入)	—	3,737,800	△ 3,737,800
3 貸付金元利収入	1,229,910	1,177,972	51,938
1 特定用途港湾施設貸付金 元利収入	1,223,244	1,171,306	51,938
2 港湾厚生事業貸付金元利収入	6,666	6,666	0
4 特定施設整備収入	313,060	267,960	45,100
1 特定施設整備負担金	313,060	267,960	45,100
5 雑 入	188,833	187,242	1,591
1 違約金及び延納利息	9,894	13,776	△ 3,882
2 過年度収入	10	10	0
3 エネルギー売払収入	20,793	21,920	△ 1,127
4 指定管理者納付金	60,000	60,000	0
5 雑 入	98,136	91,536	6,600
9 組 合 債	7,948,000	8,736,000	△ 788,000
1 組 合 債	7,948,000	8,736,000	△ 788,000

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 コンテナ埠頭貸付金元利収入	1,216,289	1 名古屋港埠頭株式会社 322,464
2 フェリー埠頭貸付金元利収入	6,955	(1) コンテナ埠頭 315,509
		(2) フェリー埠頭 6,955
		2 飛島コンテナ埠頭株式会社 744,095
		3 名古屋四日市国際港湾株式会社 156,685
1 港湾厚生事業貸付金元利収入	6,666	公益財団法人名古屋港湾福利厚生協会 6,666
1 特定施設整備負担金	313,060	1 稲永ふ頭整備に伴う負担金 226,760
		2 大江川地区整備に伴う負担金 86,300
1 違約金及び延納利息	9,894	1 違約金 8,000
		2 金城ふ頭土地交換に伴う利息 1,894
1 過年度収入	10	
1 電力エネルギー売払収入	20,793	風力発電事業に伴う電力売払収入 20,793
1 臨港緑地納付金	50,000	
2 ボートパーク納付金	10,000	
1 雑入	98,136	1 派遣職員給与費 52,773
		2 国有資産等所在市町村交付金等 45,363

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 公共事業等債	6,860,000	8,120,000	△ 1,260,000
2 単独事業債	408,000	231,000	177,000
3 コンテナ埠頭整備事業転貸債	680,000	385,000	295,000
歳 入 合 計	28,570,000	37,280,000	△ 8,710,000

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 公共事業等債	6,860,000	1 補助及び交付金事業 1,524,000 2 直轄事業 5,336,000
1 単独事業債	408,000	埠頭群荷さばき施設等整備事業(貸付金) 408,000
1 コンテナ埠頭整備事業転貸債	680,000	埠頭群荷さばき施設等整備事業 680,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
1 議 会 費	164,323	172,988	△ 8,665		
1 議 会 費	164,323	172,988	△ 8,665		
1 議 会 費	164,323	172,988	△ 8,665		
2 総 務 費	3,815,112	3,302,451	512,661	組 合 債	1,088,000
1 総務管理費	3,743,922	3,229,653	514,269	組 合 債	1,088,000
1 一般管理費	2,518,172	2,532,566	△ 14,394		

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
164, 323			
164, 323			
164, 323	1 報 酬	9, 031	1 議員報酬等 議員30人 20, 402
	2 給 料	52, 779	2 一般職給与費 11人 123, 191
	3 職員手当等	50, 508	3 議会事務費 20, 730
	4 共 済 費	20, 504	
	5 災害補償費	10	
	8 旅 費	13, 141	
	9 交 際 費	700	
	10 需 用 費	4, 156	
	11 役 務 費	2, 993	
	12 委 託 料	4, 415	
	13 使用料及び 賃借料	3, 330	
	17 備品購入費	2, 666	
	18 負担金、補助 及び交付金	90	
2, 727, 112			
2, 655, 922			
2, 518, 172	1 報 酬	398	1 委員報酬等 417
	2 給 料	593, 985	2 特別職給与費 1人 18, 467
	3 職員手当等	886, 193	3 一般職給与費 145人 1, 682, 124
	4 共 済 費	227, 058	4 一般管理事務費 817, 164
	5 災害補償費	10	(1) 本庁舎取得及び管理運営費 181, 188

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 恩給及び退職年金費	911	911	0		
3 諸 費	1,224,839	696,176	528,663	組 合 債	1,088,000
2 監査委員費	71,190	72,798	△ 1,608		
1 監査委員費	71,190	72,798	△ 1,608		

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	7 報 償 費	996	(2) 電算管理費 230,806
	8 旅 費	22,246	(3) 防災対策費 112,830
	9 交 際 費	172	(4) 広報広聴費 73,036
	10 需 用 費	54,438	(5) 港湾施設保安対策費 1,228
	11 役 務 費	65,107	(6) その他一般管理事務費 218,076
	12 委 託 料	389,681	
	13 使用料及び 賃借料	73,924	
	16 公有財産購入費	95,159	
	17 備品購入費	14,309	
	18 負担金、補助 及び交付金	94,476	
	26 公 課 費	20	
911	6 恩給及び退職 年金	911	扶助料 911
136,839	18 負担金、補助 及び交付金	10	1 貸付金 1,224,000 名古屋四日市国際港湾株式会社
	20 貸 付 金	1,224,000	1,224,000
	21 補償、補填 及び賠償金	10	2 国庫補助事業精算還付金 809
	22 償還金、利子 及び割引料	809	3 諸支出金 30
	25 寄 附 金	10	
71,190			
71,190	1 報 酬	150	1 監査委員報酬等 委員3人 551
	2 給 料	29,765	2 一般職給与費 6人 67,040
	3 職員手当等	25,989	3 監査事務費 3,599
	4 共 済 費	11,766	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
3 企画調整費	901,482	5,429,783	△ 4,528,301	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	12,500 12,000 876
1 企画調整管理費	835,850	5,373,999	△ 4,538,149	組 合 債 そ の 他	1,000 876
1 企画調整総務費	835,850	5,373,999	△ 4,538,149	組 合 債 そ の 他	1,000 876

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	5 災害補償費	10	
	8 旅 費	745	
	9 交 際 費	30	
	10 需 用 費	1,844	
	11 役 務 費	360	
	12 委 託 料	100	
	13 使用料及び 賃借料	362	
	18 負担金、補助 及び交付金	69	
876,106			
833,974			
833,974	1 報 酬	757	1 委員報酬等 927
	2 給 料	316,201	2 一般職給与費 71人 701,804
	3 職員手当等	271,256	3 企画調整管理事務費 45,732
	4 共 済 費	120,437	(1) 電算管理費 99
	5 災害補償費	10	(2) その他企画調整管理事務費 45,633
	7 報 償 費	110	4 港湾統計調査費 87,387
	8 旅 費	3,629	(1) 電算管理費 86,823
	10 需 用 費	3,733	(2) その他港湾統計調査費 564
	11 役 務 費	250	
	12 委 託 料	83,333	
	13 使用料及び 賃借料	8,607	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 調 査 費	65,632	55,784	9,848	国庫支出金 組 合 債	12,500 11,000
1 企画調査費	55,700	37,500	18,200	国庫支出金 組 合 債	12,500 11,000
2 環境保全費	9,932	18,284	△ 8,352		
4 港 営 費	2,822,600	3,133,075	△ 310,475	そ の 他	61,663
1 港営管理費	1,430,676	1,363,686	66,990	そ の 他	28,962
1 港営総務費	1,259,041	1,188,159	70,882	そ の 他	28,962

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	18 負担金、補助 及び交付金	27,515	
	26 公 課 費	12	
42,132			
32,200	11 役 務 費	1,900	1 CNP形成計画策定補助事業費 25,000
	12 委 託 料	53,800	2 単独事業費 30,700
9,932	10 需 用 費	44	港内水質及び底質調査費 9,932
	11 役 務 費	3,773	
	12 委 託 料	6,115	
2,760,937			
1,401,714			
1,230,079	1 報 酬	26	1 委員報酬等 28
	2 給 料	398,443	2 一般職給与費 98人 862,198
	3 職員手当等	315,054	3 港営管理事務費 396,815
	4 共 済 費	152,916	(1) 国有資産等所在市町村交付金 200,262
	5 災害補償費	10	(2) 名古屋港船舶通航情報センター管理費 129,937
	7 報 償 費	751	(3) 港湾施設保安対策費 15,782
	8 旅 費	1,376	(4) 電算管理費 9,233
	10 需 用 費	38,449	(5) その他港営管理事務費 41,601
	11 役 務 費	14,666	
	12 委 託 料	57,113	
	13 使用料及び 賃借料	73,051	
	17 備品購入費	5,467	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 振 興 費	171,635	175,527	△ 3,892		
2 運 営 費	1,391,924	1,769,389	△ 377,465	そ の 他	32,701
1 施 設 運 営 費	657,818	673,901	△ 16,083		
2 文 化 厚 生 施 設 費	734,106	1,095,488	△ 361,382	そ の 他	32,701

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金、補助 及び交付金	201,083	
	22 償還金、利子 及び割引料	555	
	26 公 課 費	81	
171,635	8 旅 費	2,089	1 港湾利用促進費 39,000
	10 需 用 費	1,622	2 その他港湾振興費 132,635
	11 役 務 費	1,548	
	12 委 託 料	120,886	
	13 使用料及び 賃借料	2,008	
	18 負担金、補助 及び交付金	43,482	
1,359,223			
657,818	10 需 用 費	68,596	1 港湾施設運営費 628,440
	11 役 務 費	15,365	(1) 港湾施設保安対策費 296,413
	12 委 託 料	558,665	(2) 名古屋港船舶通航情報センター管理費 120,021
	13 使用料及び 賃借料	7,997	(3) 名港トリトンライトアップ経費 574
	18 負担金、補助 及び交付金	7,195	(4) 防災対策費 4,400
			(5) 電算管理費 46
		(6) その他港湾施設運営費 206,986	
		2 公共ふ頭環境対策費 29,378	
701,405	10 需 用 費	629	1 指定管理料 483,428
	11 役 務 費	423	(1) 名古屋港水族館 390,000
	12 委 託 料	516,166	(2) 名古屋港ポートビル 61,000
	13 使用料及び 賃借料	39,338	(3) 名古屋港湾会館 32,428

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
5 建設費	14,184,483	18,376,703	△ 4,192,220	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	1,336,000 6,848,000 519,445
1 建設管理費	1,424,131	1,756,633	△ 332,502	組 合 債	131,100
1 建設総務費	1,424,131	1,756,633	△ 332,502	組 合 債	131,100

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	16 公有財産購入費	22,672	2 港湾厚生事業費 38,309
	17 備品購入費	8,701	(1) 名古屋港湾会館取得費 22,672
	18 負担金、補助 及び交付金	136,177	(2) その他港湾厚生事業費 15,637
	27 繰 出 金	10,000	3 観光文化事業費 202,369
			観光宣伝事業費 202,369
			4 基金特別会計繰出金 10,000
			海事文化振興基金繰出金 10,000
5,481,038			
1,293,031			
1,293,031	2 給 料	484,340	1 一般職給与費 114人 1,057,718
	3 職員手当等	401,032	2 建設管理事務費 115,279
	4 共 済 費	182,636	3 港湾防災施設管理費 239,991
	5 災害補償費	10	4 風力発電施設管理費 11,143
	7 報 償 費	76	
	8 旅 費	3,083	
	10 需 用 費	65,900	
	11 役 務 費	7,929	
	12 委 託 料	266,328	
	13 使用料及び 賃借料	8,284	
	17 備品購入費	2	
	18 負担金、補助 及び交付金	4,391	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 整 備 費	12,760,352	16,620,070	△ 3,859,718	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	1,336,000 6,716,900 519,445
1 改 修 費	1,953,100	1,307,200	645,900	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	801,000 885,400 30,000
2 施 設 補 修 費	2,119,575	1,556,056	563,519	そ の 他	192,300

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	26 公 課 費	120	
4,188,007			
236,700	12 委 託 料	143,700	1 改修（国際拠点）補助事業費 1,480,000
	14 工事請負費	1,805,600	(1) ガーデンふ頭岸壁整備 700,000
	18 負担金、補助 及び交付金	3,800	(2) 弥富ふ頭岸壁整備 200,000
			(3) 中川運河護岸整備 490,000
			(4) 金城ふ頭小型栈橋整備 90,000
			2 国際クルーズ旅客受入機能高度化補助事業費 15,000
			ガーデンふ頭旅客受入施設整備 15,000
			3 港湾改修（国際拠点）交付金事業費 100,000
			4 港湾改修（老朽化施設活用）交付金事業費 192,000
			5 単独事業費 166,100
			(1) 係留施設整備費 7,200
			(2) 臨港交通施設整備費 1,300
			(3) その他港湾施設等整備費 64,900
			(4) 事業調査費 92,700
1,927,275	10 需 用 費	43,800	単独事業費 2,119,575
	11 役 務 費	675	(1) 水域施設補修費 98,100
	12 委 託 料	261,200	(2) 外郭施設補修費 661,460
	14 工事請負費	1,812,900	(3) 係留施設補修費 587,300
	18 負担金、補助 及び交付金	1,000	(4) 臨港交通施設補修費 116,700

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
3 環境整備費	1,476,617	1,006,014	470,603	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	256,000 231,000 205,471
4 海岸防災費	1,200,260	1,183,200	17,060	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	279,000 264,500 91,674

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			(5) 港湾厚生施設補修費 249,615 (6) 港湾管理施設補修費 20,700 (7) その他港湾施設等補修費 133,100 ア 港湾施設保安対策施設補修費 37,200 イ その他 95,900 (8) 事業調査費 252,600
784,146	10 需用費	14,000	1 緑地等施設整備補助事業費 26,000 中川運河(堀止)緑地整備 26,000
	12 委託料	440,304	2 海域環境創造・自然再生等補助事業費 486,000 中川運河水質改善 486,000
	13 使用料及び 賃借料	4,693	3 単独事業費 914,617
	14 工事請負費	840,300	(1) 港湾環境整備施設整備費 9,700
	17 備品購入費	19,720	(2) 港湾環境整備施設維持補修費 615,617
	18 負担金、補助 及び交付金	107,600	(3) 港内漂流物等除去対策費 98,000
	27 繰出金	50,000	(4) 公共用地等環境対策費 133,700
			(5) 風力発電施設維持補修費 9,000 (6) 事業調査費 48,600
		4 基金特別会計繰出金 50,000 環境振興基金繰出金 50,000	
565,086	10 需用費	6,700	1 海岸(連携)補助事業費 12,000
	12 委託料	113,000	昭和ふ頭護岸整備 12,000
	14 工事請負費	804,500	2 高潮対策交付金事業費 498,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
5 直轄事業負担金	6,010,800	8,041,400	△ 2,030,600	組 合 債	5,336,000
(受託工事費)	—	3,526,200	△ 3,526,200		
6 公 債 費	6,652,000	6,765,000	△ 113,000	そ の 他	741,226
1 公 債 費	6,652,000	6,765,000	△ 113,000	そ の 他	741,226
1 元 金	5,909,777	5,952,940	△ 43,163	そ の 他	729,042
2 利 子	742,223	812,060	△ 69,837	そ の 他	12,184
7 予 備 費	30,000	100,000	△ 70,000		
1 予 備 費	30,000	100,000	△ 70,000		
1 予 備 費	30,000	100,000	△ 70,000		
歳 出 合 計	28,570,000	37,280,000	△ 8,710,000	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	1,348,500 7,948,000 1,323,210

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	21 補償、補填 及び賠償金	276,060	3 海岸堤防老朽化対策交付金事業費 150,000
			4 単独事業費 540,260
			(1) 海岸防災施設整備費 404,060
			(2) 海岸防災施設維持補修費 109,500
			(3) 事業調査費 26,700
674,800	18 負担金、補助 及び交付金	6,010,800	1 飛島ふ頭岸壁 895,000
			2 鍋田ふ頭西航路 254,800
			3 金城ふ頭岸壁 1,008,000
			4 予防保全 38,000
			5 庄内川泊地しゅんせつ等 3,815,000
5,910,774			
5,910,774			
5,180,735	22 償還金、利子 及び割引料	5,909,777	
730,039	22 償還金、利子 及び割引料	742,223	
30,000			
30,000			
30,000			
17,950,290			

給 与 費 明 細 書

1 特別職					
区 分		職員数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 年間支給率 3. 25月分 (千円)
本年度	長 等	1	—	9,774	4,316
	議 員	30	9,031	—	—
	その他の 特別職	52	1,331	—	—
	計	83	10,362	9,774	4,316
前年度	長 等	1	—	10,782	4,942
	議 員	30	9,031	—	—
	その他の 特別職	52	1,369	—	—
	計	83	10,400	10,782	4,942
比 較	長 等	0	—	△ 1,008	△ 626
	議 員	0	0	—	—
	その他の 特別職	0	△ 38	—	—
	計	0	△ 38	△ 1,008	△ 626

費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
1,629	114	15,833	2,634	18,467	
—	—	9,031	—	9,031	
—	—	1,331	—	1,331	
1,629	114	26,195	2,634	28,829	
1,629	3,220	20,573	2,667	23,240	
—	—	9,031	—	9,031	
—	—	1,369	—	1,369	
1,629	3,220	30,973	2,667	33,640	
0	△ 3,106	△ 4,740	△ 33	△ 4,773	
—	—	0	—	0	
—	—	△ 38	—	△ 38	
0	△ 3,106	△ 4,778	△ 33	△ 4,811	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	445	1,865,739	1,915,653	3,781,392	712,148
前年度	468	1,974,608	2,167,673	4,142,281	754,923
比 較	△ 23	△ 108,869	△ 252,020	△ 360,889	△ 42,775

職員手当の内訳

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
本年度	56,016	56,520	297,598	8,990	80,013
前年度	53,040	59,380	313,538	9,912	83,882
比 較	2,976	△ 2,860	△ 15,940	△ 922	△ 3,869

合 計 (千円)	備 考
4,493,540	
4,897,204	
△ 403,664	

単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務、 夜勤手当及 び休日給 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
1,392	200	170,473	1,507	843,144	399,800
1,848	200	185,900	1,526	928,562	529,885
△ 456	0	△ 15,427	△ 19	△ 85,418	△ 130,085

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 108,869	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	29,829
		3 その他の増減分	△ 138,698
職員手当	△ 252,020	1 制度改正に伴う増減分	△ 19,137
		2 その他の増減分	△ 232,883

説 明	備 考
	平均昇給率 1.71% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 418人
職員の異動等による増減分	職員数の異動状況 〔 現に在職す る職員数 〕 (その他) (計) 本年度 464人 △19人 445人 前年度 462人 6人 468人 増 減 2人 △25人 △23人
期末及び勤勉手当	給与改定による増減分
退職手当等の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,726
	平均給与月額(円)	474,412
	平均年齢(歳)	44歳 6月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,251
	平均給与月額(円)	472,751
	平均年齢(歳)	44歳 4月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	148,400
大 学 卒	183,000

技能労務職	備	考
353, 194		
488, 806		
51歳 9月		
350, 528		
485, 389		
50歳 9月		

国の制度		備	考
行政職(一)	(円)		
	150, 600		
総合職	186, 700		
一般職	182, 200		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	9 級	1	0.2
	8 級	14	3.0
	7 級	80	17.4
	6 級	59	12.8
	5 級	52	11.3
	4 級	137	29.7
	3 級	36	7.8
	2 級	71	15.4
	1 級	11	2.4
	計	461	100

技能労務職			備 考
級	職員数 (人)	構成比 (%)	
5 級	—	—	
4 級	2	66.7	
3 級	1	33.3	
2 級	—	—	
1 級	—	—	
計	3	100	

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	9 級	1	0.2
	8 級	13	2.8
	7 級	75	16.4
	6 級	60	13.1
	5 級	48	10.5
	4 級	140	30.5
	3 級	47	10.2
	2 級	57	12.4
	1 級	18	3.9
	計	459	100
(級別の基準となる職務)			
区 分	9 級	8 級	7 級
一般行政職	特に指定 する 職	部 長	課 長

技能労務職			備 考
級	職員数 (人)	構成比 (%)	
5 級	—	—	
4 級	2	66.7	
3 級	1	33.3	
2 級	—	—	
1 級	—	—	
計	3	100	

6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
総括係長	係 長	主 任	職 員 (高度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型の業務)

エ 期末手当・勤勉手当				
区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	条例で定める時期 (月分)	
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(-)	(2.25)
	2.15	2.15	-	4.3
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(-)	(2.35)
	2.225	2.225	-	4.45
国の制度	(1.125)	(1.125)	(-)	(2.25)
	2.15	2.15	-	4.3
オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当				
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.6078	33.27912	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
カ 地域手当				
支給対象地域	全地域 (ただし東京都特別区内)			
支給率 (%)	15 (20)			
支給対象職員数(人)	444 (1)			
国の制度 (支給率) (%)	15 (20)			

(()内は、再任用職員に係るものである。)

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
(有) 有	
(有) 有	
(有) 有	

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
定年前早期退職特例措置 (45%を限度として加算)	

キ 特殊勤務手当			
区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	0
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	9	9	0
代表的な特殊勤務手当の名称	高所等作業手当 係船浮標等修理清掃業務手当 水面浮遊物等処理作業手当 深夜勤務手当		
ク その他の手当			
区 分	国 の 制 度 と の 異 同		
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異 な る		
通 勤 手 当	異 な る		

備 考	
差 異 の 内 容	
—	
月額28,000円を超える家賃を支払っている者	11,500円
40km以上の自動車等の使用者	24,400円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
ガーデンふ頭岸壁整備費	1,110,000	—	—
金城ふ頭岸壁補修費	140,700	—	—
西部地区波除堤撤去費	145,700	—	—
飛島ふ頭護岸補修費	144,200	—	—
ガーデンふ頭文化厚生施設補修費	135,100	—	—
松重ポンプ所整備費	184,000	—	—
中川運河水環境改善対策費	123,800	—	—

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和5年度まで	1,110,000	555,000	499,500	—	55,500
令和5年度	140,700	—	—	—	140,700
令和5年度	145,700	—	—	—	145,700
令和5年度	144,200	—	—	—	144,200
令和5年度	135,100	—	—	—	135,100
令和5年度	184,000	92,000	82,800	—	9,200
令和5年度	123,800	—	—	—	123,800

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
中川口ポンプ所補修費	35,800	—	—
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、136,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	—	—
本庁舎等の建設及び管理運営 (平成21年11月第7号議決)	9,256,000 外に物価及び金利の変動並びに法令等変更による影響額	平成21年度から 令和3年度まで	6,006,261
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、778,943千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から 令和3年度まで	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、7,360千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から 令和3年度まで	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、226,139千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から 令和3年度まで	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、112,143千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から 令和3年度まで	0

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度	35,800	—	—	—	35,800
令和4年度から 令和25年度まで	136,000 外に利息相当額	—	—	—	136,000 外に利息相当額
令和4年度から 令和16年度まで	3,045,002 外に物価及び金利 の変動並びに法令 等変更による影響 額	—	—	—	3,045,002 外に物価及び金利 の変動並びに法令 等変更による影響 額
令和4年度	40,997 外に利息相当額	—	—	—	40,997 外に利息相当額
令和4年度から 令和6年度まで	1,280 外に利息相当額	—	—	—	1,280 外に利息相当額
令和4年度から 令和8年度まで	67,033 外に利息相当額	—	—	—	67,033 外に利息相当額
令和4年度から 令和9年度まで	38,670 外に利息相当額	—	—	—	38,670 外に利息相当額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、79,023千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から令和3年度まで	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、375,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から令和3年度まで	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、26,004千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から令和3年度まで	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、66,132千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から令和3年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成29年11月第11号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、109,200千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成29年度から令和3年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成30年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、94,500千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成30年度から令和3年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成31年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、97,300千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和元年度から令和3年度まで	0

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和5年度まで	7,526 外に利息相当額	—	—	—	7,526 外に利息相当額
令和4年度から 令和7年度まで	90,000 外に利息相当額	—	—	—	90,000 外に利息相当額
令和4年度から 令和11年度まで	11,032 外に利息相当額	—	—	—	11,032 外に利息相当額
令和4年度から 令和11年度まで	28,056 外に利息相当額	—	—	—	28,056 外に利息相当額
令和4年度から 令和20年度まで	96,356 外に利息相当額	—	—	—	96,356 外に利息相当額
令和4年度から 令和21年度まで	88,942 外に利息相当額	—	—	—	88,942 外に利息相当額
令和4年度から 令和22年度まで	97,300 外に利息相当額	—	—	—	97,300 外に利息相当額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (令和2年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、80,700千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和2年度から 令和3年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (令和3年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、77,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和3年度	0

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和23年度まで	80,700 外に利息相当額	—	—	—	80,700 外に利息相当額
令和4年度から 令和24年度まで	77,000 外に利息相当額	—	—	—	77,000 外に利息相当額

組合債の令和2年度末における現在高並びに令和3年度末
及び令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度末 現在高見込額
1 普通債	千円 66,357,169	千円 71,779,151
(1) 公共事業等債	57,415,526	60,369,612
(2) 防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業債	5,562,100	8,097,000
(3) 緊急防災・減災 事業債	412,999	272,341
(4) 全国防災事業債	2,432,544	2,275,198
(5) 単 独 事 業 債	534,000	765,000
2 転 貸 債	5,112,817	5,002,410
(1) コンテナ埠頭 整備事業転貸債	5,086,193	4,980,940
名古屋港埠頭 株式会社	642,311	538,309
飛島コンテナ埠頭 株式会社	2,378,823	2,046,297
名古屋四日市 国際港湾株式会社	2,065,059	2,396,334
(2) フェリー埠頭 整備事業転貸債	26,624	21,470
合 計	71,469,986	76,781,561

令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
千円 7,268,000	千円 5,026,912	千円 74,020,239
6,860,000	4,728,278	62,501,334
—	—	8,097,000
—	140,672	131,669
—	157,962	2,117,236
408,000	—	1,173,000
680,000	512,250	5,170,160
680,000	510,862	5,150,078
—	104,002	434,307
—	325,104	1,721,193
680,000	81,756	2,994,578
—	1,388	20,082
7,948,000	5,539,162	79,190,399

特 別 会 計

基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 水族館振興基金収入	18,130	60,370	△ 42,240
2 海事文化振興基金収入	54,770	16,070	38,700
3 環境振興基金収入	82,900	67,360	15,540
歳入合計	155,800	143,800	12,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 水族館振興基金	18,130	60,370	△ 42,240
2 海事文化振興基金	54,770	16,070	38,700
3 環境振興基金	82,900	67,360	15,540
歳出合計	155,800	143,800	12,000

(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国庫支出金	組合債	その他	
—	—	18,130	—
—	—	54,770	—
—	—	82,900	—
—	—	155,800	—

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水族館振興基金収入	18,130	60,370	△ 42,240
1 財産収入	100	54	46
1 利子及び配当金	100	54	46
2 寄 附 金	10	10	0
1 寄 附 金	10	10	0
3 繰 越 金	10	10	0
1 繰 越 金	10	10	0
4 積 戻 金	18,000	60,286	△ 42,286
1 水族館振興基金積戻金	18,000	60,286	△ 42,286
5 繰 入 金	10	10	0
1 他会計繰入金	10	10	0
2 海事文化振興基金収入	54,770	16,070	38,700
1 財産収入	49	50	△ 1
1 利子及び配当金	49	50	△ 1
2 寄 附 金	10	10	0
1 寄 附 金	10	10	0
3 繰 越 金	10	10	0
1 繰 越 金	10	10	0
4 積 戻 金	44,701	6,000	38,701
1 海事文化振興基金積戻金	44,701	6,000	38,701
5 繰 入 金	10,000	10,000	0
1 他会計繰入金	10,000	10,000	0

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 利 子	100	基金運用利子
1 寄 附 金	10	
1 前年度繰越金	10	
1 積 戻 金	18,000	基金の取崩金
1 一般会計繰入金	10	
1 利 子	49	基金運用利子
1 寄 附 金	10	
1 前年度繰越金	10	
1 積 戻 金	44,701	基金の取崩金
1 一般会計繰入金	10,000	基金積立のための繰入金

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 環境振興基金収入	82,900	67,360	15,540
1 財産収入	40	27	13
1 緑化振興利子及び配当金	27	20	7
2 風力発電利子及び配当金	13	7	6
2 寄 附 金	20	20	0
1 緑化振興寄附金	10	10	0
2 風力発電寄附金	10	10	0
3 繰 越 金	20	20	0
1 緑化振興繰越金	10	10	0
2 風力発電繰越金	10	10	0
4 積 戻 金	32,820	17,293	15,527
1 緑化振興積戻金	32,820	17,293	15,527
5 繰 入 金	50,000	50,000	0
1 緑化振興他会計繰入金	50,000	50,000	0
歳 入 合 計	155,800	143,800	12,000

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 利 子	27	基金運用利子
1 利 子	13	基金運用利子
1 寄 附 金	10	
1 寄 附 金	10	
1 前年度繰越金	10	
1 前年度繰越金	10	
1 積 戻 金	32,820	基金の取崩金
1 一般会計繰入金	50,000	基金積立のための繰入金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
1 水族館振興基金	18,130	60,370	△ 42,240	そ の 他	18,130
1 積 立 金	130	84	46	そ の 他	130
1 水族館振興基金積立金	130	84	46	そ の 他	130
2 繰 出 金	18,000	60,286	△ 42,286	そ の 他	18,000
1 他会計繰出金	18,000	60,286	△ 42,286	そ の 他	18,000
2 海事文化振興基金	54,770	16,070	38,700	そ の 他	54,770
1 積 立 金	10,069	10,070	△ 1	そ の 他	10,069
1 海事文化振興基金積立金	10,069	10,070	△ 1	そ の 他	10,069
2 繰 出 金	44,701	6,000	38,701	そ の 他	44,701
1 他会計繰出金	44,701	6,000	38,701	そ の 他	44,701
3 環境振興基金	82,900	67,360	15,540	そ の 他	82,900
1 積 立 金	50,080	50,067	13	そ の 他	50,080
1 緑化振興積立金	50,047	50,040	7	そ の 他	50,047
2 風力発電積立金	33	27	6	そ の 他	33
2 繰 出 金	32,820	17,293	15,527	そ の 他	32,820
1 緑化振興他会計繰出金	32,820	17,293	15,527	そ の 他	32,820

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	24 積立金	130	水族館振興基金積立金
	27 繰出金	18,000	一般会計繰出金
			18,000
			(1) 特別展開催費
			15,000
			(2) 繁殖研究費
			3,000
	24 積立金	10,069	海事文化振興基金積立金
	27 繰出金	44,701	一般会計繰出金
			44,701
			(1) 海事文化施設改修費
			30,000
			(2) 海事文化施設運営費
			8,701
			(3) 特別展開催費
			6,000
	24 積立金	50,047	緑化振興積立金
	24 積立金	33	風力発電積立金
	27 繰出金	32,820	一般会計繰出金
			32,820
			(1) 臨港緑地運営費
			19,720

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
歳 出 合 計	155,800	143,800	12,000	そ の 他	155,800

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			(2) 臨港緑地改修費 13,100

企 業 会 計

企 業 会 計 別

会 計 別	勘 定 別	予 定 額	財	
			事 業 収 益	納 付 金
		千円	千円	千円
施 設 運 営 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	3,090,000	3,971,000	—
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	2,097,000	—	—
	計	5,187,000	3,971,000	—
埋 立 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	841,000	377,000	—
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	942,000	—	—
	計	1,783,000	377,000	—
合 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	3,931,000	4,348,000	—
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	3,039,000	—	—
	計	6,970,000	4,348,000	—

予 算 総 括 表

源 内 訳					
企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	そ の 他	財 源 調 整
千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	△ 881,000
446,000	366,000	337,000	739,000	209,000	—
446,000	366,000	337,000	739,000	209,000	△ 881,000
—	—	—	—	—	464,000
—	—	—	—	942,000	—
—	—	—	—	942,000	464,000
—	—	—	—	—	△ 417,000
446,000	366,000	337,000	739,000	1,151,000	—
446,000	366,000	337,000	739,000	1,151,000	△ 417,000

令和4年度名古屋港管理組合 施設運営事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 施設運営事業収益	3,971,000	
1 営業収益	3,838,713	
1 上屋収益	852,046	上屋及び附属詰所等の収益
2 貯木場収益	327,101	貯木場等の収益
3 荷役機械収益	132,001	荷役機械等の収益
4 埠頭用地収益	2,414,376	埠頭用地等の収益
5 その他営業収益	113,189	名古屋港船舶通航情報センター等の収益
2 営業外収益	132,277	
1 受取利息及び配当金	227	預金利息等
2 長期前受金戻入	129,342	減価償却に伴う長期前受金の戻入
3 雑 収 益	2,708	発生材売却収益
3 特別利益	10	
1 その他特別利益	10	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 施設運営事業費用	3,090,000	
1 営業費用	2,673,723	
1 上屋運営費	293,103	上屋管理運営に要する費用
2 貯木場運営費	196,662	貯木場管理運営に要する費用
3 荷役機械運営費	15	荷役機械管理運営に要する費用
4 埠頭用地運営費	388,578	埠頭用地管理運営に要する費用
5 一般管理費	161,222	一般管理に要する費用
6 維持補修費	486,500	各施設の維持補修に要する費用
7 一般会計負担金	646,043	共通経費等一般会計への負担金
8 減価償却費	501,201	固定資産減価償却費
9 資産減耗費	389	施設廃止等に伴う資産減耗費
10 その他営業費用	10	
2 営業外費用	67,548	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	57,528	企業債利子等
2 雑 支 出	20	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
3 消 費 税	10,000	消費税及び地方消費税
3 特別損失	338,729	
1 その他特別損失	338,729	退職給付引当金繰入額等
4 予 備 費	10,000	
1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	446,000	
1 企業債	446,000	
1 埠頭用地整備資金	446,000	埠頭用地整備資金の借入

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	2,097,000	
1 建設改良費	1,759,194	
1 上屋整備費	456,600	上屋整備に要する費用
2 貯木場整備費	21,100	貯木場整備に要する費用
3 埠頭用地整備費	1,218,600	埠頭用地整備に要する費用
4 総係費	62,894	一般管理に要する費用
2 企業債償還金	337,806	
1 企業債償還金	337,806	企業債の元金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,651,000千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額173,000千円、減債積立金337,000千円、建設改良積立金739,000千円及び過年度分損益勘定留保資金366,000千円で補てんするものとする。

令和4年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	682,000
減価償却費	501,201
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	173,805
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	12,626
資産減耗費	389
受取利息及び受取配当金	△ 227
長期前受金戻入額	△ 129,342
支払利息	57,528
有形固定資産除却損益 (△は益)	1,865
未収金の増減額 (△は増加)	172,350
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 82,967</u>
小計	1,389,228
利息及び配当金の受取額	227
利息の支払額	<u>△ 57,528</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,331,927

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△ 1,471,156</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,471,156

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	446,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 337,806</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,194

資金増加額（又は減少額）	△ 31,035
資金期首残高	<u>5,146,101</u>
資金期末残高	<u><u>5,115,066</u></u>

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	76	327,743	270,973	598,716
前 年 度	59	247,725	196,539	444,264
比 較	17	80,018	74,434	154,452

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度		5,520	10,116
前年度		3,444	7,194	38,756
比 較		2,076	2,922	12,754

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
125,872	724,588	
92,503	536,767	
33,369	187,821	

住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務、 夜勤手当及 び 休 日 給 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)
2,208	13,297	3	32,008	30	156,281
1,380	9,680	3	18,481	20	117,581
828	3,617	0	13,527	10	38,700

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	80,018	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	5,483
		3 その他の増減分	74,535
手 当	74,434	1 制度改正に伴う増減分	△ 5,452
		2 その他の増減分	79,886

説 明	備 考
	平均昇給率 1.71% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 76人
職員の異動等による増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 59人 17人 76人 前年度 59人 0人 59人 増 減 0人 17人 17人
期末及び勤勉手当	給与改定による増減分
期末及び勤勉手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,597
	平均給与月額(円)	476,015
	平均年齢(歳)	46歳 2月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,240
	平均給与月額(円)	451,205
	平均年齢(歳)	44歳 6月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	148,400
大 学 卒	183,000

備	考

一般会計の制度	備	考
一般行政職 (円)		
148,400		
183,000		

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	1.7
	7 級	5	8.5
	6 級	9	15.2
	5 級	3	5.1
	4 級	24	40.7
	3 級	6	10.2
	2 級	9	15.2
	1 級	2	3.4
	計	59	100

備	考

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	1.7
	7 級	5	8.4
	6 級	6	10.2
	5 級	6	10.2
	4 級	22	37.3
	3 級	6	10.2
	2 級	11	18.6
	1 級	2	3.4
	計	59	100
(級別の基準となる職務)			
区 分	9 級	8 級	7 級
一般行政職	特に指定する職	部 長	課 長

備	考

6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
總括係長	係 長	主 任	職 員 (高度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

(4) 特殊勤務手当				
区 分	一般行政職			備
給料総額に対する比率 (%)	0.001			
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	11.9			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	36			
代表的な特殊勤務手当の名称	高所等作業手当			
(5) 期末手当・勤勉手当				
区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	条例で定める時期 (月分)	
本年度	2.15	2.15	—	4.30
前年度	2.225	2.225	—	4.45
一般会計の制度	2.15	2.15	—	4.30

考

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

備	考

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円	令和	年度
上 屋 整 備 費	172,300	—	千円 —
埠 頭 用 地 整 備 費	231,400	—	—

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	事 業 収 益	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
令 和 年 度	千 円	千 円	千 円	千 円
5	172,300	—	—	172,300
5	231,400	—	36,800	194,600

令和4年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定貸借対照表(当年度分)

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	63,871,216	
有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 23,194,996</u>	40,676,220
(2) 無形固定資産		41,278
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		<u>2,000,000</u>
固定資産合計		42,717,498

2 流動資産

(1) 現金・預金		5,115,066
(2) 未収金		283,073
(3) その他流動資産		<u>900</u>
流動資産合計		<u>5,399,039</u>
資産合計		<u><u>48,116,537</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		6,192,128
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		789,740
(3) その他固定負債		<u>658</u>
固定負債合計		6,982,526

4 流動負債

(1) 企業債		407,353
(2) 未払金		1,702,985
(3) 引当金		
イ 賞与等引当金		59,228

(4) その他流動負債		<u>17,100</u>	
流動負債合計			2,186,666
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,458,307	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,048,049</u>	
繰延収益合計			<u>1,410,258</u>
負債合計			<u>10,579,450</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 資本金		<u>33,460,560</u>	
資本金合計			33,460,560
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,218		
ロ 寄附金	7,510		
ハ 補助金	90,965		
ニ 工事負担金	15,058		
ホ 保険差益	9,831		
ヘ その他資本剰余金	<u>198,595</u>		
資本剰余金合計		330,177	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	600,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,146,350</u>		
利益剰余金合計		<u>3,746,350</u>	
剰余金合計			<u>4,076,527</u>
資本合計			<u>37,537,087</u>
負債資本合計			<u>48,116,537</u>

令和3年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	上屋収益	756,607		
(2)	貯木場収益	329,164		
(3)	荷役機械収益	184,969		
(4)	埠頭用地収益	2,090,350		
(5)	その他営業収益	<u>96,469</u>	3,457,559	
2	営業費用			
(1)	上屋運営費	243,409		
(2)	貯木場運営費	184,419		
(3)	荷役機械運営費	14		
(4)	埠頭用地運営費	275,244		
(5)	一般管理費	141,406		
(6)	維持補修費	475,532		
(7)	一般会計負担金	557,748		
(8)	減価償却費	593,910		
(9)	資産減耗費	1,369		
(10)	その他営業費用	<u>9</u>	<u>2,473,060</u>	
	営業利益			984,499
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	334		
(2)	長期前受金戻入	131,699		
(3)	雑収益	<u>2,390</u>	134,423	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	38,201		
(2)	雑支出	<u>18</u>	38,219	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>86,204</u>
	経常利益			1,070,703

6	特	別	利	益			
(1)	固	定	資	産	売	却	益
					9		
(2)	そ	の	他	特	別	利	益
					<u>9</u>	18	
7	特	別	損	失			
(1)	固	定	資	産	売	却	損
					10		
(2)	そ	の	他	特	別	損	失
					<u>365,711</u>	<u>365,721</u>	<u>△ 365,703</u>
	当	年	度	純	利	益	
							705,000
	前	年	度	繰	越	利	益
							452,350
	そ	の	他	未	処	分	利
							益
							剰
							余
							金
							<u>231,000</u>
	当	年	度	未	処	分	利
							益
							剰
							余
							金
							<u><u>1,388,350</u></u>

令和3年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	62,325,251	
有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 22,701,900</u>	39,623,351
(2) 無形固定資産		42,690
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		<u>2,000,000</u>
固定資産合計		41,666,041

2 流動資産

(1) 現金・預金		5,146,101
(2) 未収金		455,423
(3) その他流動資産		<u>900</u>
流動資産合計		<u>5,602,424</u>
資産合計		<u><u>47,268,465</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		6,153,481
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		615,935
(3) その他固定負債		<u>658</u>
固定負債合計		6,770,074

4 流動負債

(1) 企業債		337,806
(2) 未払金		1,702,196
(3) 引当金		
イ 賞与等引当金		46,602

(4) その他流動負債	<u>17,100</u>	
流動負債合計		2,103,704
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	5,458,307	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,918,707</u>	
繰延収益合計		<u>1,539,600</u>
負債合計		<u><u>10,413,378</u></u>
	資本の部	
6 資本金		
(1) 資本金	<u>33,460,560</u>	
資本金合計		33,460,560
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	8,218	
ロ 寄附金	7,510	
ハ 補助金	90,965	
ニ 工事負担金	15,058	
ホ 保険差益	9,831	
ヘ その他資本剰余金	<u>198,595</u>	
資本剰余金合計		330,177
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	337,000	
ロ 建設改良積立金	1,339,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,388,350</u>	
利益剰余金合計	<u>3,064,350</u>	
剰余金合計		<u>3,394,527</u>
資本合計		<u>36,855,087</u>
負債資本合計		<u><u>47,268,465</u></u>

予算に関する説明書における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法による。
- (2) 無形固定資産 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における施設運営事業会計が負担すべき金額を計上している。負担額については、職員数による按分により算定を行っている。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

該当事項なし。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

施設運営事業会計は、上屋、貯木場、荷役機械の各港湾施設及び埠頭用地を運営しており、「上屋」、「貯木場」、「荷役機械」及び「埠頭用地」で報告セグメントとする。

主として施設運営事業会計の各報告セグメントの内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
上屋	上屋施設整備及び提供に関すること
貯木場	貯木場施設整備及び提供に関すること
荷役機械	荷役機械施設整備及び提供に関すること
埠頭用地	埠頭用地等の整備及び提供に関すること

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	上屋	貯木場	荷役機械	埠頭用地	合計
営業収益	802,494	321,404	121,885	2,276,178	3,521,961
営業費用	907,269	402,039	135,986	1,143,191	2,588,485
営業損益	△ 104,775	△ 80,635	△ 14,101	1,132,987	933,476
経常損益	△ 27,608	△ 47,941	1,268	1,082,241	1,007,960
セグメント資産	6,787,845	1,373,380	1,512,772	38,433,314	48,107,311
セグメント負債	1,791,210	524,310	137,964	8,112,022	10,565,506
その他の項目					
減価償却費	205,363	47,120	115,321	133,397	501,201
特別利益	3	1	—	5	9
特別損失	46,936	168,613	3,136	107,284	325,969
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	426,271	19,446	—	1,109,195	1,554,912

IV. 重要な後発事象

該当事項なし。

V. その他

退職給付引当金の取崩し

一般会計との協定に基づき、当年度において47,572千円を支払うため、退職給付引当金40,368千円を使用する。

令和4年度名古屋港管理組合 埋立事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 埋立事業収益	377,000	
1 営業外収益	376,980	
1 受取利息及び配当金	6,605	金融機関預金利息等
2 雑 収 益	370,365	清算済地区における埋立地貸付料等
3 消費税還付金	10	
2 特別利益	20	
1 過年度損益修正益	10	
2 その他特別利益	10	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 埋立事業費用	841,000	
1 営業費用	740,558	
1 一般管理費	104,991	一般管理に要する費用
2 維持補修費	406,300	清算済地区施設の維持補修に要する費用
3 一般会計負担金	229,063	共通経費等一般会計への負担金
4 減価償却費	184	固定資産減価償却費
5 資産減耗費	10	
6 その他営業費用	10	
2 営業外費用	34,519	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,000	一時借入金利子
2 雑 支 出	32,509	国有資産等所在市町村交付金等
3 消 費 税	10	
3 特別損失	55,923	
1 過年度損益修正損	10	
2 その他特別損失	55,913	退職給付引当金繰入額

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
4 予 備 費	10,000	
1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	913,000	
1 雑 収 入	542,385	
1 雑 収 入	542,385	埋立地貸付料等
2 貸付金返還金	370,615	
1 貸付金返還金	370,615	一般会計貸付金返還金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	942,000	
1 西部地区埋立事業費	551,200	
1 埋 立 費	419,500	西部地区造成にかかる護岸工事費等
2 直接経費	131,700	当該地区の造成工事に要する費用
2 南5区埋立事業費	63,600	
1 埋 立 費	24,600	南5区造成にかかる付帯工事費等
2 直接経費	39,000	当該地区の造成工事に要する費用
3 総 係 費	248,924	
1 一般管理費	156,009	一般管理に要する費用
2 財産管理費	720	事業用設備の維持管理に要する費用
3 一般会計負担金	92,195	一般会計への負担金
4 雑 支 出	78,276	
1 雑 支 出	78,276	国有資産等所在市町村交付金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額29,000千円は、繰越工事資金で補てんするものとする。

令和4年度名古屋港管理組合理立事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 467,023
減価償却費等	204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,813
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 221
前払金の増減額 (△は増加)	290,500
受取利息及び受取配当金	△ 6,605
支払利息	2,000
未成土地の増減額 (△は増加)	<u>△ 686,749</u>
小計	△ 808,081
利息及び配当金の受取額	6,605
利息の支払額	<u>△ 2,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 803,476
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期貸付金の回収による収入	<u>370,615</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,615
資金増加額 (又は減少額)	△ 432,861
資金期首残高	<u>4,460,390</u>
資金期末残高	<u><u>4,027,529</u></u>

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	46	184,119	145,155	329,274
前 年 度	46	180,044	145,828	325,872
比 較	0	4,075	△ 673	3,402

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度	3,444	4,440	28,802
	前年度	3,444	4,542	28,207
	比 較	0	△ 102	595

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
67,979	397,253	
66,410	392,282	
1,569	4,971	

住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務、 夜勤手当及 び 休 日 給 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)
1,538	7,599	40	13,416	41	85,835
1,666	8,176	40	13,066	41	86,646
△ 128	△ 577	0	350	0	△ 811

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	4,075	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	3,096
		3 その他の増減分	979
手 当	△ 673	1 制度改正に伴う増減分	△ 2,994
		2 その他の増減分	2,321

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,337
	平均給与月額(円)	432,324
	平均年齢(歳)	40歳 9月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,865
	平均給与月額(円)	424,608
	平均年齢(歳)	39歳 5月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	148,400
大 学 卒	183,000

備	考

一般会計の制度	備	考
一般行政職 (円)		
148,400		
183,000		

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	2.2
	7 級	3	6.5
	6 級	6	13.0
	5 級	3	6.5
	4 級	11	23.9
	3 級	12	26.1
	2 級	10	21.8
	1 級	—	—
	計	46	100

備 考

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	2.2
	7 級	3	6.5
	6 級	6	13.0
	5 級	3	6.5
	4 級	9	19.6
	3 級	11	23.9
	2 級	12	26.1
	1 級	1	2.2
	計	46	100
(級別の基準となる職務)			
区 分	9 級	8 級	7 級
一般行政職	特に指定する職	部 長	課 長

備 考					

6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
総括係長	係 長	主 任	職 員 (高度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	条例で定める時期 (月分)	
本年度	2.15	2.15	—	4.3
前年度	2.225	2.225	—	4.45
一般会計の制度	2.15	2.15	—	4.3

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

備 考

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円	令和	年度
西 部 地 区 埋 立 整 備 費	190,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	事 業 収 益	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他
令 和 年 度	千 円	千 円	千 円	千 円
5	190,000	—	71,800	118,200

令和4年度名古屋港管理組合理立事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	4,383	
	有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 4,161</u>	222
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
イ	長 期 貸 付 金	<u>4,288,942</u>	
	投資その他の資産合計		<u>4,288,942</u>
	固 定 資 産 合 計		4,289,164
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
イ	西 部 地 区 土 地	<u>786,680</u>	
	完 成 土 地 合 計		786,680
(2)	未 成 土 地		
イ	西 部 地 区 事 業 費	34,848,776	
ロ	南 5 区 事 業 費	47,054,745	
ハ	総 係 費	6,930,799	
ニ	建 設 利 息	3,988,599	
ホ	仮 設 備	3,531	
ヘ	仮 設 備 費 用	696,619	
ト	雑 支 出	15,285,438	
チ	雑 収 入	<u>△ 41,348,821</u>	
	未 成 土 地 合 計		<u>67,459,686</u>
	土 地 造 成 合 計		68,246,366
3	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		4,027,529
(2)	短 期 貸 付 金		470,615
(3)	前 払 金		126,600
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>900</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>4,625,644</u>
	資 産 合 計		<u><u>77,161,174</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 前受金 42,876,319

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 507,766

引当金合計 507,766

(3) その他固定負債 511,996

固定負債合計 43,896,081

5 流動負債

(1) 未払金 100,000

(2) 引当金

イ 賞与等引当金 32,769

引当金合計 32,769

(3) その他流動負債 16,246

流動負債合計 149,015

負債合計 44,045,096

資本の部

6 資本金

(1) 資本金 31,939,437

資本金合計 31,939,437

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 3,109

資本剰余金合計 3,109

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金 735,495

ロ 当年度未処分利益剰余金 438,037

利益剰余金合計 1,173,532

剰余金合計 1,176,641

資本合計 33,116,078

負債資本合計 77,161,174

令和3年度名古屋港管理組合理立事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業費用			
(1)	一般管理費	104,236		
(2)	維持補修費	263,959		
(3)	一般会計負担金	188,091		
(4)	減価償却費	243		
(5)	資産減耗費	10		
(6)	その他営業費用	10	556,549	
	営業損失			556,549
2	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	7,701		
(2)	雑収益	364,873	372,574	
3	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,000		
(2)	雑支出	32,512	34,512	
4	予備費			
(1)	予備費	9,916	9,916	328,146
	経常損失			228,403
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	10		
(3)	その他特別利益	10	30	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	10		
(2)	過年度損益修正損	10		
(3)	その他特別損失	10	30	0
	当年度純損失			228,403
	前年度繰越利益剰余金			1,133,463
	当年度未処分利益剰余金			905,060

令和3年度名古屋港管理組合理立事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	4,403	
	有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 3,977</u>	426
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
イ	長 期 貸 付 金	<u>4,759,557</u>	
	投資その他の資産合計		<u>4,759,557</u>
	固 定 資 産 合 計		4,759,983
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
イ	西 部 地 区 土 地	<u>786,680</u>	
	完 成 土 地 合 計		786,680
(2)	未 成 土 地		
イ	西 部 地 区 事 業 費	34,031,192	
ロ	南 5 区 事 業 費	46,991,414	
ハ	総 係 費	6,661,580	
ニ	建 設 利 息	3,988,599	
ホ	仮 設 備	4,701	
ヘ	仮 設 備 費 用	694,732	
ト	雑 支 出	15,207,162	
チ	雑 収 入	<u>△ 40,806,443</u>	
	未 成 土 地 合 計		<u>66,772,937</u>
	土 地 造 成 合 計		67,559,617
3	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		4,460,390
(2)	短 期 貸 付 金		370,615
(3)	前 払 金		417,100
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>900</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>5,249,005</u>
	資 産 合 計		<u><u>77,568,605</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 前受金 42,876,319

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 447,953

引当金合計 447,953

(3) その他固定負債 511,996

固定負債合計 43,836,268

5 流動負債

(1) 未払金 100,000

(2) 引当金

イ 賞与等引当金 32,990

引当金合計 32,990

(3) その他流動負債 16,246

流動負債合計 149,236

負債合計 43,985,504

資本の部

6 資本金

(1) 資本金 31,939,437

資本金合計 31,939,437

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 3,109

資本剰余金合計 3,109

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金 735,495

ロ 当年度未処分利益剰余金 905,060

利益剰余金合計 1,640,555

剰余金合計 1,643,664

資本合計 33,583,101

負債資本合計 77,568,605

予算に関する説明書における注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法による。

(2) 無形固定資産 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における埋立事業会計が負担すべき金額を計上している。負担額については、職員数による按分により算定を行っている。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

該当事項なし。

III. セグメント情報

埋立事業の単一セグメントであるため、記載を省略する。

IV. 重要な後発事象

該当事項なし。

V. その他

退職給付引当金の取崩し

一般会計との協定に基づき、当年度において 30,582 千円を支払うため、退職給付引当金 25,951 千円を使用する。

○この印刷物は、国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。

○リサイクル適性の表示
この印刷物は、Aランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。

